

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,876,055	21,197,838
経常利益(千円)	205,978	2,371,781
四半期(当期)純利益(千円)	118,526	1,524,161
純資産額(千円)	10,772,948	10,729,599
総資産額(千円)	19,639,783	21,401,670
1株当たり純資産額(円)	1,158.66	1,154.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.75	158.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	54.9	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,937,686	2,823,265
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,105	306,163
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,200,464	2,582,131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,394,828	4,621,064
従業員数(人)	232	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	232	(59)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	184	(47)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	2,547,298
クリーニング関連その他事業(千円)	608,635
合計(千円)	3,155,934

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
産業用エレクトロニクス関連事業	6,126,595	12,867,987
クリーニング関連その他事業	-	-
合計	6,126,595	12,867,987

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	3,450,780
クリーニング関連その他事業(千円)	425,275
合計(千円)	3,876,055

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	1,178,105	30.4
Wintek Corporation	450,000	11.6
ナカン株式会社	401,750	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発するサブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料の高騰等による企業収支の悪化から、景気が停滞に転ずる状況となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間におきましては、顧客企業の設備投資が先送りとなったこと等により、売上3,876百万円という結果となりました。また、昨今の原材料の高騰などの要因を受け、営業利益281百万円、経常利益205百万円、四半期純利益は118百万円となりました。以上の結果、当第1四半期は前年同四半期と比べ減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業エレクトロニクス関連事業

産業エレクトロニクス関連事業のセグメントにおきまして、液晶パネル関連装置分野では、大型液晶パネル及びモバイル用小型液晶パネル製造装置の販売状況が好調でありました。半導体関連装置は、前連結会計年度後半から売上が好調であり、特に北米、アジア地区への売上が好調でありました。しかし、ハードディスク関連装置分野の企業の設備投資が先送りとなった事もあり、売上、受注とも前年同四半期を下回りました。

その結果、産業エレクトロニクス関連事業の売上高は、3,450百万円、営業利益は402百万円となりました。

#### クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業のセグメントにおきまして、景気停滞の影響があるものの、海外向け仕上機の販売が順調だった事により、売上高425百万円、営業利益48百万円になりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

産業エレクトロニクス関連事業、クリーニング関連事業とも概ね前年同四半期とほぼ同じ売上3,274百万円を計上しましたが、原材料の高騰等により営業利益は379百万円となりました。

#### 北米

クリーニング関連その他事業が好調な販売をいたしました。売上84百万円、営業利益は原材料の高騰から、12百万円となりました。

#### アジア

全般的に低調な売上で、特に産業エレクトロニクス関連事業のハードディスク関連装置の売上が大幅に減少いたしました。売上高516百万円、営業利益も売上の減少に伴い45百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には43億94百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権、たな卸資産の減少により19億37百万円の資金の獲得となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、6百万円の資金の使用となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払いにより、22億円の資金の使用となりました。

なお、利益配当金につきましては、1億85百万円の支払を行っております。

(3)業務上及び財務上の対処すべき課題

研究開発体制の強化

当社は研究開発企業として急速に変化する市場ニーズに応えるため、逐次研究開発を行っております。そのため、当第1四半期連結会計期間より液晶関連事業からFEL(フィールドエミッションランプ)事業を事業部として独立させ、試作品の製品化及びの将来の量産体勢を整えるべく体制整備をしております。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術、小型ディスク対応、高密度化対応技術は引き続き開発してまいります。

生産体制の再構築

当社グループは、原油をはじめとする原材料の高騰の波を受け又景気の悪化の中、この影響を受ける度合いを少なくするには何をどのようにしなければならないか、と言う課題に直面しております。この課題に対応するため、各事業部門の資材担当者を集め、資材本部を設置いたしました。この部署を設置した目的は、原材料管理を集中的に行うことによって余剰在庫の低減、一括大量発注による原価低減を図っていく所存でございます。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は74百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,674,587	9,674,587	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 376,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,295,700	92,957	-
単元未満株式	普通株式 2,087	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,957	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,110	1,135	1,042
最低（円）	1,010	928	888

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,399,828	4,625,464
受取手形及び売掛金	7,914,129	9,217,545
商品	311,468	103,436
製品	482,688	391,615
原材料	719,296	609,733
仕掛品	2,267,694	3,044,796
繰延税金資産	179,107	182,984
その他	195,109	70,167
貸倒引当金	8,923	9,865
流動資産合計	16,460,400	18,235,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,650,449	1,646,313
減価償却累計額	1,114,449	1,099,854
機械装置及び運搬具	127,009	122,116
減価償却累計額	107,073	105,945
工具、器具及び備品	1,048,487	994,733
減価償却累計額	798,520	772,022
土地	2,042,412	2,042,412
有形固定資産合計	2,848,315	2,827,752
無形固定資産		
のれん	84,585	87,148
その他	13,780	12,359
無形固定資産合計	98,365	99,508
投資その他の資産		
投資有価証券	180,985	187,203
長期滞留債権等	34,845	34,824
その他	71,620	71,252
貸倒引当金	54,749	54,749
投資その他の資産合計	232,702	238,530
固定資産合計	3,179,383	3,165,791
資産合計	19,639,783	21,401,670

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,134,193	4,133,493
短期借入金	639,140	3,346,740
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	180,451	264,310
未払費用	199,971	227,374
賞与引当金	165,750	109,200
その他	373,193	118,480
流動負債合計	5,992,700	8,499,598
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,614,680	921,590
繰延税金負債	128,840	124,839
退職給付引当金	430,614	426,042
固定負債合計	2,874,135	2,172,471
負債合計	8,866,835	10,672,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,699,178	4,766,607
自己株式	376,077	376,077
株主資本合計	10,662,058	10,729,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,592	17,414
為替換算調整勘定	97,296	17,301
評価・換算差額等合計	110,889	112
純資産合計	10,772,948	10,729,599
負債純資産合計	19,639,783	21,401,670

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )
売上高	3,876,055
売上原価	3,019,130
売上総利益	856,925
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	172,109
賞与引当金繰入額	17,550
福利厚生費	10,717
賃借料	20,903
業務委託費	43,862
研究開発費	74,175
減価償却費	22,539
その他	213,501
販売費及び一般管理費合計	575,359
営業利益	281,565
営業外収益	
受取利息	3,872
受取配当金	462
受取賃貸料	2,804
その他	1,477
営業外収益合計	8,616
営業外費用	
支払利息	15,510
為替差損	64,421
ファクタリング料	471
持分法による投資損失	2,571
その他	1,228
営業外費用合計	84,203
経常利益	205,978
税金等調整前四半期純利益	205,978
法人税、住民税及び事業税	79,456
法人税等調整額	7,995
四半期純利益	118,526

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	205,978
減価償却費	42,973
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	942
受取利息及び受取配当金	4,334
支払利息	15,610
為替差損益(は益)	5,272
持分法による投資損益(は益)	2,571
売上債権の増減額(は増加)	1,479,074
たな卸資産の増減額(は増加)	390,237
仕入債務の増減額(は減少)	11,783
未収消費税等の増減額(は増加)	33,070
その他	22,237
小計	2,118,395
利息及び配当金の受取額	4,800
利息の支払額	11,133
法人税等の支払額	174,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	600
有形固定資産の取得による支出	3,857
ソフトウェアの取得による支出	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,707,600
長期借入れによる収入	811,900
長期借入金の返済による支出	118,810
配当金の支払額	185,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,200,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,394,828

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>



【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の 変更	当社及び国内連結子会社の機械装置に ついては、当第1四半期連結会計期間より 法人税法の改正を契機とし見直しを行っ た結果、改正後の法人税法に規定する耐用 年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 201,981千円	1. 受取手形割引高 170,036千円
2.	2. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 22,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	4,399,828
預入期間が3カ月を超える定期預金等	5,000
現金及び現金同等物	<u>4,394,828</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,450,780	425,275	3,876,055	-	3,876,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,450,780	425,275	3,876,055	-	3,876,055
営業利益	402,642	48,243	450,886	(169,320)	281,565

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス 関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用パニッシング装置 クリーンコンベアシステム</li> <li>・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置</li> <li>・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器</li> </ul>
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーニング業界向け各種仕上機</li> <li>クリーニング業界向け各種包装機</li> <li>その他クリーニング関連自動化機器</li> </ul>

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274,973	84,549	516,533	3,876,055	-	3,876,055
(2) セグメント間の内部売上高	577,070	16,097	277	593,444	(593,444)	-
計	3,852,043	100,646	516,810	4,469,500	(593,444)	3,876,055
営業利益	379,320	12,778	45,948	438,047	(156,481)	281,565

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米.....アメリカ  
(2) アジア.....シンガポール

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,224,251	243,972	8,362	1,476,587
連結売上高(千円)				3,876,055
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	31.6	6.3	0.2	38.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド、オランダ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,158.66円	1 株当たり純資産額 1,154.00円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	12.75円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	118,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	118,526
期中平均株式数 (千株)	9,297

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 1 四半期連結会計(累計)期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。